

(3) 安全なまちづくり

新規 本庁舎エレベーター改修事業

2,261千円

(担当:総務課)

設置後30年以上経過している本庁舎エレベーターを耐震及び地震対策機能を付加した設備に改修します。
平成27年度は、設計業務を行います。
※事業費には事務費を含みます。

新規 (仮称)阿多田防災公園整備事業

4,200千円

(担当:総務課)

旧阿多田小学校グラウンドに地震や津波、高潮災害時の一時避難場所として防災倉庫やトイレ等を整備します。
平成27年度は、設計業務を行います。
※事業費には事務費を含みます。

拡充 防災行政無線改修・整備事業

20,323千円

(担当:総務課)

黒川地区、港町地区に防災行政無線の屋外拡声子局を新たに設置します。また、栗谷農林振興センターに設置している屋外拡声子局の避雷対策を強化します。
※事業費には事務費を含みます。

消費者生活相談業務(大竹市消費生活センター)

3,179千円

(担当:産業振興課)

架空請求、訪問販売、インターネット販売上でのトラブル、クーリングオフ相談など、専門相談員が消費生活に関する相談に応じるとともに、消費生活問題の啓発・PRを行い、トラブルを未然に防ぐよう努めます。

水路改良事業

19,775千円

(担当:土木課)

元町南栄排水路について、護岸改修が必要な下流区域の工事を行うことにより、河川機能の保全に努めるとともに、市内各地の水路などの補修・改良などを行います。
※事業費には事務費を含みます。

急傾斜地崩かい対策事業

10,600千円

(担当:土木課)

急傾斜地崩かい危険個所において、住宅地背後の崖面崩かいを防止するための擁壁等を設置することにより、土砂災害から市民の生命を守り、安全で住みやすい生活環境の整備を図ります。

平成27年度は、引き続き木野地区において崩かい対策工事を実施します。

※事業費には事務費を含みます。

急傾斜地崩かい対策事業(県営事業負担金)

3,500千円

(担当:監理課)

栗谷地区及び立戸地区の急傾斜地崩かい対策事業を行います。立戸地区については、昨年8月の豪雨により崩壊した斜面の急傾斜地対策を実施します。県の事業であるため、市は県に対して一定割合の負担金を支出します。

消防救急デジタル無線整備事業

111,164千円

(担当:消防本部)

電波法改正に伴い、消防救急無線をデジタル化するとともに、通信エリアを広げ災害対応の充実を図ります。

化学機動隊資機材整備事業

4,418千円

(担当:消防本部)

重大な化学災害に対応するため、専門知識を持った精鋭部隊「化学機動隊(大竹ハズマツ)」が使用する資機材を整備します。万が一重大な災害が発生した場合、市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちを構築することを目指します。